

協会けんぽ栃木支部調査

協会けんぽ栃木支部が加入者である県内中小企業の会社員らを対象に実施した終末期医療の意識調査で、「病気が末期になり衰弱した時でも、自宅で過ごしたい」と回答したのは、がんの場合で約10%にとどまっていた。一方で、「病院から在宅への流れが強まる中でも、病状が深刻化すると、医療機関などに頼る傾向が強まることが浮き彫りになつた」(山崎一洋)。

(3面に関連記事)



望む医療 家族と話さず6割

どこで過ごしながら医療を受けたいか

病状 末期がんで少し疲れやすいが、食事をよく取っている

医療機関 6.4 81.8(%)

病状 末期がんで、食事が取りにくい、呼吸が苦しいなど進行した状態

介護施設 56.1 14.9 29.0

病状 認知症で、家族の顔が分からず、食事やトイレに手助けが必要

自宅 21.4 68.4 10.2

医療機関 介護施設 自宅

「末期でも在宅」—の足

がん想定で7割、認知症9割

調査は情報発信活動の一環で2013年12月～14年1月に実施。加入事業所のうち、比較的大きい約1400事業所に依頼し、約54%から回収。回答者は10代後半～70代前半の約2100人。

終末期を過ごしたい場所について、自らの状況によつて判断が分かれた。「期末がんと診断され少し疲れやすいが、食事を取れ、意識や判断力が保たれている状態」で「自宅」を選択し

たのは約82%。しかし、病状が進行すると、自宅の割合は大きく下がり、「医療機関」が約56%、「介護施設」が約15%となつた。

認知症でも「食事やトイレに手助けが必要な状態」では、介護施設が約68%、医療機関が約21%に上つた。

こうした傾向は、本人の不安や家族の介護負担などを考慮した結果とみられる。

小山市などで終末期までの在宅医療に取り組む太田秀樹医師(全国在宅療養支

援診療所連絡会事務局長)は、「超高齢社会で病院などの収容定員不足が予測されることも踏まえ、「自分しさを保てることが多い自宅療養は大きな選択肢。在宅医療に目を向けてほしい」と訴える。

一方、望む医療については、家族と全く話したことがない」との回答が約59%を占めた。「一応話した」は約38%、「詳しく」は約2%。自ら終末期や死後のことを決める「終活」が注目を集め一方、死から目を背けがちな現実をうかがわせた。自分で判断ができなくなつた際に備え希望の医療を書面に残すことに「賛成」が約63%、「反対」約2%、「分からない」は約35%。「賛成」と回答したうち「既に作成」は約1%にすぎなかつた。

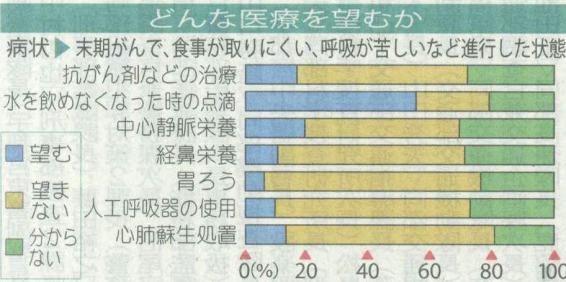
下野新聞

終末期調査

超高齢社会
○2025年

協会けんぽ栃木支部の意識調査では、がんや認知症の末期で衰弱した時、積極的治療を望まず、胃に開けた穴から直接栄養などを入れる「胃ろう」など人工栄養法に抵抗感があることもうかがえる。

がんの場合、「口から水を飲めなくなった場合の点滴」は約55%と半数以上が希望した。一方、太い血管から栄養を補給する「中心静脈栄養」は約20%、鼻からチューブを通す「経鼻栄養」は約11%、胃ろうは約7%にとどまった。が、「肺炎にかかる時の治



療や点滴」は約43%で比較的高かった。認知症が進むと誤って口の中のものが肺に入れる「誤嚥性肺炎」が多いことが背景にあるとみられる。

栗田昭治支部長は「終

末期には積極的な医療はい

らないが、水分は取らせてほしい、との考え方があれどのだろう」と分析する。

胃ろうなどについてはこの数年、「回復の見込みのない人にも活用され、いたずらな延命につながっているのでは」との批判的な声が強まった。ことし4月、胃ろうの新規活用を抑制する方向で診療報酬が改定される。回答は、こうした流れに沿ったものといえそうだ。
(山崎一洋)

望む医療「点滴」半数